

四半期報告書

(第75期第1四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井琢平

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者(CFO) 小西国温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者(CFO) 小西国温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第1四半期連結累計(会計)期間	第74期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	9,065,947	39,903,476
経常利益 (千円)	308,088	1,448,332
四半期(当期)純利益 (千円)	172,725	504,289
純資産額 (千円)	7,632,317	7,451,053
総資産額 (千円)	25,897,826	26,044,125
1株当たり純資産額 (円)	180.26	174.63
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.95	14.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	24.28	23.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	722,130	1,230,812
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△385,367	△1,116,615
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,733	△628,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,056,712	2,796,682
従業員数 (名)	874	881

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

主にアセチレンの製造販売を行っておりました日本海アセチレン株式会社(持分法適用関連会社)は、平成20年4月30日に解散したため、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	874
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	165
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には、出向社員19名、臨時雇員14名及び嘱託15名は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ガス関連事業	174,118
器具器材関連事業	—
その他事業	26,489
合計	200,607

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
ガス関連事業	3,876,668
器具器材関連事業	2,262,762
その他事業	212,936
合計	6,352,367

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ガス関連事業	6,122,547
器具器材関連事業	2,644,784
その他事業	298,615
合計	9,065,947

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による消費財等の値上げや個人消費の低迷、さらに米国経済の減速懸念など先行きに対する不安要素を抱えながら推移いたしました。

当業界におきましては、懸念材料はあったものの、主需要先である鉄工・半導体・建設機械産業等に支えられて概ね順調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格の是正や積極的な営業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,065百万円、営業利益は248百万円、経常利益は308百万円、四半期純利益は172百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事減少等の影響を受け販売数量は微減となりましたものの、製品値上げの影響から売上高は増加いたしました。酸素・窒素・アルゴンのセパレートガスは、酸素は好調な造船・鉄工向けの需要増の影響を受け、前年同期を上回る売上高を計上したものの、酸素以外は需要のかげりが見られ売上高は前年同期を下回る結果となりました。液化石油ガスは、価格高騰に伴う消費の節減と他エネルギーとの競合等により、数量は減少となりましたものの、輸入LPG価格の高騰による価格転嫁を進めた結果、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は6,122百万円、営業利益は487百万円となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は値上げによる売上増加もありましたものの、溶接・切断器具は、買い替え需要の停滞により売上高が減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は2,644百万円、営業利益は18百万円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の売上高がユーザーの需要減少、また、製氷・冷凍機械の売上高は前第1四半期に製品の引渡しが集中したことによる影響も重なり、前年同期を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は298百万円、営業損益は17百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し13,345百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金が大幅に減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し12,552百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し25,897百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し14,939百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し3,325百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し18,265百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し7,632百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、3,056百万円となり、前連結会計年度末より260百万円増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は722百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少及び税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は385百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更又は重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数株 (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 267,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,627,000	34,627	—
単元未満株式	普通株式 99,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,627	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式598株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2-4-10	27,000	—	27,000	0.08
(相互保有株式) 仙台熔材株式会社	宮城県仙台市宮城野区 日の出町1-1-30	131,000	—	131,000	0.37
カガク興商株式会社	宮城県石巻市門脇字中浦 85-6	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-39	6,000	—	6,000	0.02
計	—	294,000	—	294,000	0.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	112	123	130
最低(円)	93	104	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,212	2,871,232
受取手形及び売掛金	※3 8,016,462	※3 8,940,986
有価証券	2,864	5,857
商品	1,127,417	976,150
製品	48,537	44,214
原材料	28,927	28,010
仕掛品	63,254	9,405
貯蔵品	111,545	107,182
その他	831,881	747,433
貸倒引当金	△81,870	△70,278
流動資産合計	13,345,234	13,660,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,948,442	2,990,341
機械装置及び運搬具（純額）	1,557,816	1,612,573
土地	3,817,320	3,798,180
その他（純額）	605,055	491,601
有形固定資産合計	※1 8,928,634	※1 8,892,696
無形固定資産	※4 446,439	※4 421,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,995,914	1,816,056
その他	1,287,327	1,357,361
貸倒引当金	△105,724	△103,414
投資その他の資産合計	3,177,517	3,070,002
固定資産合計	12,552,592	12,383,931
資産合計	25,897,826	26,044,125

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,964,841	6,348,754
短期借入金	7,312,743	7,318,891
未払法人税等	149,148	321,705
賞与引当金	162,798	323,298
役員賞与引当金	—	14,500
その他	1,350,415	929,861
流動負債合計	14,939,947	15,257,010
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	618,503	679,477
退職給付引当金	1,407,639	1,411,739
役員退職慰労引当金	414,234	429,323
負ののれん	393,238	402,397
その他	291,945	213,123
固定負債合計	3,325,561	3,336,061
負債合計	18,265,509	18,593,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,079,045	2,906,319
自己株式	△13,272	△13,072
株主資本合計	6,232,225	6,059,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,851	32,288
評価・換算差額等合計	55,851	32,288
少数株主持分	1,344,239	1,359,065
純資産合計	7,632,317	7,451,053
負債純資産合計	25,897,826	26,044,125

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第一四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	9,065,947
売上原価	6,559,712
売上総利益	2,506,235
販売費及び一般管理費	*1 2,257,829
営業利益	248,405
営業外収益	
受取利息	1,920
受取配当金	5,060
受取賃貸料	22,058
持分法による投資利益	24,518
負ののれん償却額	27,336
その他	28,546
営業外収益合計	109,440
営業外費用	
支払利息	32,923
手形売却損	11,991
賃貸費用	4,757
その他	84
営業外費用合計	49,757
経常利益	308,088
特別利益	
固定資産売却益	4,458
受取保険金	30,000
保険解約返戻金	2,166
特別利益合計	36,625
特別損失	
固定資産除売却損	9,588
減損損失	780
特別損失合計	10,368
税金等調整前四半期純利益	334,345
法人税等	*2 132,423
少数株主利益	29,197
四半期純利益	172,725

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	334,345
減価償却費	231,033
減損損失	780
負ののれん償却額	△27,336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160,499
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,500
受取利息及び受取配当金	△6,981
支払利息	32,923
持分法による投資損益 (△は益)	△24,518
固定資産売却損益 (△は益)	△4,458
固定資産除売却損益 (△は益)	9,588
売上債権の増減額 (△は増加)	915,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,912
その他	341,048
小計	1,022,869
利息及び配当金の受取額	10,470
利息の支払額	△26,970
法人税等の支払額	△284,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△65,915
定期預金の払戻による収入	965
有価証券の取得による支出	△2,000
有価証券の償還による収入	4,992
有形固定資産の取得による支出	△204,117
有形固定資産の売却による収入	1,599
無形固定資産の取得による支出	△18,770
投資有価証券の取得による支出	△103,100
貸付金の回収による収入	11,956
子会社株式の取得による支出	△29,500
その他	18,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	716,450
短期借入金の返済による支出	△708,862
長期借入れによる収入	25,000
長期借入金の返済による支出	△99,709
少数株主への配当金の支払額	△8,042
その他	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,029
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,056,712

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間から、平成20年4月30日に解散した日本海アセチレン株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。

2 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に26,009千円、無形固定資産に21,369千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,839,003千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。 八戸液酸㈱ 7,500千円</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入に ついて保証予約を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)福島共同ガス センター 107,000千円 八戸液酸㈱ 26,500 <u>計 133,500</u></p> <p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 999,635千円 受取手形裏書譲渡高 15,000</p> <p>※4 無形固定資産の中にはのれん143,448千円が含まれ ております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,769,921千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。 八戸液酸㈱ 15,000千円 東邦スワン㈱ 9,500 <u>計 24,500</u></p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入に ついて保証予約を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)福島共同ガス センター 110,750千円 八戸液酸㈱ 26,500 <u>計 137,250</u></p> <p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,025,936千円 受取手形裏書譲渡高 10,000</p> <p>※4 無形固定資産の中にはのれん131,959千円が含まれ ております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 355,838千円 容器維持費 28,855 貸倒引当金繰入額 13,901 給与・賞与 732,254 賞与引当金繰入額 153,835 退職給付費用 52,631 役員退職慰労引当 24,205 金繰入額 福利厚生費 120,621 減価償却費 161,905 賃借料 141,622 旅費交通費 61,253 消耗品費 68,133 支払手数料 68,676</p> <p>※2 当第1四半期連結会計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処 理により計算しているため、法人税等調整額は、 「法人税等」に含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,196,212千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139,500
現金及び現金同等物	3,056,712

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	136,218

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

「リース取引に関する会計基準」を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,122,547	2,644,784	298,615	9,065,947	—	9,065,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,122,547	2,644,784	298,615	9,065,947	—	9,065,947
営業利益又は営業損失(△)	487,400	18,300	△17,797	487,903	(239,497)	248,405

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
180.26円	174.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,632,317	7,451,053
普通株式に係る純資産額(千円)	6,288,077	6,091,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) 少数株主持分	1,344,239	1,359,065
普通株式の発行済株式数(千株)	35,020	35,020
普通株式の自己株式数(千株)	136	134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,883	34,885

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	4.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	172,725
普通株式に係る四半期純利益(千円)	172,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,884

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

重要な固定資産の取得及びこれに伴う多額な資金の借入
当社は当第1四半期連結会計期間後において、当社の経営基盤・事業の強化を図るため、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました土地・建物・機械装置及び充填設備などの資産を3,809百万円で平成20年7月15日に取得いたしました。

なお、決済資金は全額金融機関からの借入金により充当しており、詳細は下記のとおりであります。

- | | | |
|---|---------|---------------------------------------|
| 1 | 借入先の名称 | 株式会社みずほコーポレート銀行
農林中央金庫
日本政策投資銀行 |
| 2 | 借入金額 | 総額4,150,000千円 |
| 3 | 当初借入利率 | 年1.797%～2.4% |
| 4 | 返済条件 | 1年据え置き後3ヶ月毎分割返済 |
| 5 | 借入の実施時期 | 平成20年7月15日 |
| 6 | 返済期限 | 平成25年6月28日～7月1日 |
| 7 | 担保提供資産 | 土地及び工場財団(土地・建物・構築物・機械及び装置) |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年7月15日に重要な固定資産の取得及びこれに伴う多額な資金の借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井琢平

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役最高財務責任者(CFO) 小西国温

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長櫻井琢平及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第75期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。